

中山間地域における男女間ネットワークの形成過程

The Emergence Process of Social Network Between Women and Men in Mountainous Areas

島山 正人

Masato HATAKEYAMA

要 約

本研究は、中山間地域の地域運営における男女間ネットワークに注目し、その生成と発展の過程を析出することをねらいとする。日本の食料生産を支える中山間地域において、小規模高齢化による地域運営の機能低下が顕在化して久しい。かたや、近年、それら地域を牽引する新たな主体として農村女性起業等の女性どうしのネットワークが注目を浴びている。ただし、その一連の研究の多くは、女性のネットワークのみを対象としており、男女間の性別を超えたネットワークやその意義については、ほぼ対象外としてきた。そこで本研究では、島根県雲南市内のコミュニティを取り上げ、その地域運営における活動・会議資料をベースに実態調査を行った。調査結果を社会ネットワーク理論に基づき分析し、地域内の男女間ネットワークの生成の過程を析出した。最後に、調査結果の考察と、それがもたらす意義について論じている。

キーワード：中山間地域，農村女性，男女共同参画，社会ネットワーク，コミュニティ

1. はじめに

現在、多くの中山間地域において、従来の地域運営の中核的担い手層であった昭和一桁世代の住民が引退局面を迎えている。かたや戦後の生活改善普及事業や、1990年代以降に注目されてきた農村女性起業に代表されるように、中山間地域の活性化における女性の活躍が目覚ましい。このような時代状況を鑑みると、中山間地域の持続的な活性化を図るための最優先課題は、地域運営への女性の参加の仕組みを築くことにありと想定できる。

ところで、この社会的要請に対応する研究が、学術的にも展開されている。それら一連の研究は、農村女性のエンパワーメント（能

力形成とその発揮）の視点で語られることが多い。大分するならば、第一に農村女性の個人レベルの能力形成、第二に女性どうしのネットワーク形成、そして第三に、地域コミュニティの意思決定場面への女性の参画の三つに分類することができる。

だが既存研究では、上記のうちの第三の視点、いわば、コミュニティ・レベルでのエンパワーメントについては、その過程や方途を析出するような実態調査は少ない。それは、このレベルでのエンパワーメントが、後述するように、実際面で極めて難しいがゆえであると考えられる。

だが、農村女性の地域運営への参画が急が

れる中、この困難なレベルでのエンパワーメント・プロセスを丹念に析出する必要がある。そして、その方法を導出するための新たな視点だが、中山間地域の男女共同参画を対象とした研究領域に、いま求められている。

そこで本研究では、中山間地域における地域運営の現段階において、特定の女性と男性がネットワークを形成していると想定し、そのネットワークの生成の過程を析出する。中山間地域の地域運営における女性の参加の、よりステップ・バイ・ステップな過程と方途を明らかにする端緒をつかむことがねらいである。

2. 先行研究

本節では、中山間地域における地域運営への女性の参加について、その実態把握や分析がどのように行われてきたのかを問いとして、先行研究をレビューしていく。次いで、既存研究と比した本研究の視点の特徴を述べ、最後に、本研究の理論的基盤となる社会ネットワーク理論について整理していきたい。

2.1. 中山間地域の男女共同参画をめぐる学術的動向

中山間地域において女性が地域活動や農村女性起業活動等のネットワークを形成していることに光が当てられて以降、その地域社会、地域経済、あるいは女性個人に及ぼすインパクトに関して学術的に活発な議論が行われるようになった。

もちろん、こうした女性ネットワークの担い手、そしてその研究者の多くは、それを単に娯楽や経済的な視点からだけで捉えているわけではない。また、彼女たちがネットワークを組み展開する個々の取り組みも、彼女たち一人一人が地域生活の中で感じる「生きづらさ」を反映した取り組みとして認識できる。

またそれらは、女性自身の能力形成や自己実現等、地域社会において女性が充実して生活できるような基盤としての意義もあるといえる。つまり女性のネットワークは彼女たちのエンパワーメントを可能にする取り組みとしても評価されよう。

事実、これら女性のネットワーク形成を、生活改善グループやJ A女性部（旧・婦人部）、婦人会等の既存の女性組織から丹念に追っている研究者の多くは、いわゆる農村女性問題を背景に、女性の自立や地位向上を促す場（つまり、エンパワーメントを可能にする取り組み）として捉えている（例えば原1995、岩崎1995、宮城1997）。

この立場から女性どうしのネットワーク形成についての研究を振り返った場合、営農スキルの形成や経営者意識の醸成（西山・吉田2001）、地域の社会規範に潜む女性差別に対する意識化（千葉1999）、地域社会における女性の公益的活動（澤野2012）等、個人にとどまらず世帯や地域社会の変化をも可能にするような、包括的な意義のある営みとして捉えられうる。

ただし、地域運営における女性の参画を促す動きについては、より困難という実態報告がされてきている。

例えば岩手県の女性リーダーをヒアリング調査した渋谷は、女性のエンパワーメントの上での課題として「経営参画を通じて培われた女性農業者の自己決定能力が、地域の意思決定においてストレートに活かされる訳ではない」（渋谷2007: 64）と指摘している¹⁾。

また藤井は、このような状況を鑑み、女性のネットワークそのものが男性中心的意思

1) また拙稿（2013）の東北地方の農村女性起業会員へのアンケート調査においても、女性による起業活動は個人の能力形成や世帯レベルでの男女共同参画の意識に大きな影響を及ぼすものの、依然として男性中心の地域の意思決定構造に変化が殆どないことが示されている。

決定構造が根付く地域運営からの回避の場ともなっていることを突き、「意思決定の場が男性中心に運営されているからといって、その運営に魅力がないからといって、制度としての地域社会に女性がいないという状況は、個々の女性たちがそれを不幸に思っていないとしても肯定できるものではない」（藤井2007: 95-96）と指摘している。

すなわち、中山間地域における男性中心の意思決定構造の中で、女性個人個人の能力が発揮できる基盤が形成されているとは、いまだに言い難いといえるだろう。このような状況下で、地域運営における男女共同参画を考える場合、女性のネットワークと地域運営の中枢とを結ぶインターフェース、つまりは性別を超えた組織を育成すること、あるいは、既に地域において芽生えつつある性別を超えたネットワークに光を当てる必要があるのではないだろうか。

2.2. 男女間ネットワークへの着目

すなわち、女性の意向を地域運営の意思決定に反映させていくための新たな仕組みを形成していくためには、中山間地域において男女間のネットワークが生成されるのか、それは発展されるのか、そして、そのようなネットワークにどのような意義があるのか、という問いを、現場の実態から明らかにしていく必要がある。

そこでまず、既存研究の視点と本研究のそれとを、図1のように比較する。前述のように、中山間地域の男女共同参画に係る既存研究では、男女の区分を明確化させ、そこにア・プリオリに緊張関係があると想定し、女性のネットワークのみを対象とした研究を行うことが主流であったと振り返る。だがそのことが、中山間地域の地域運営における女性の意思決定過程への参加の方途と可能性を、却っ

て限定させてしまっているのではないだろうか。図1-bに見るように中山間地域においても個々の男女関係がより多様化してきていると想定するならば、男女間のネットワークを析出し、その意義と機能を探ることが、地域運営における女性の意思決定過程への参加の、有効なワン・ステップを発見することにつながってくる。

こうした問題意識のもと、現在の中山間地域においては特定の女性と男性がネットワークを形成していると想定し、男性層を介した女性の意思決定過程への参加をモデル化することを本研究の課題とした。

2.3. 社会ネットワークにおける「大きさ」と「多様性」

そこで以下では、まず社会ネットワーク分析の意味について簡単に触れ、本研究に必要な諸概念について整理していく²⁾。

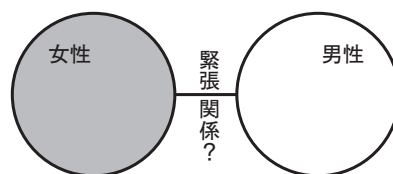


図1-a 既存研究の視点

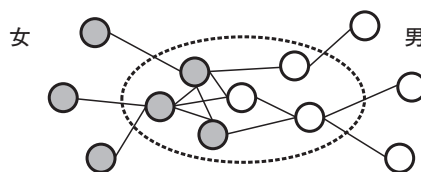


図1-b 本研究の視点

図1 男女間ネットワークに関する既存研究と本研究の比較

出所：筆者作成。

2) 社会ネットワーク理論に関しては、安田(1997)を参照した。

そもそもネットワーク分析は、行為者間の関係の構造を、複数の点（ノード、ここでは行為者）と線（エッジ、行為者間のつながり）で表す分析手法である。それにより、特定の地域社会の構造的特質（例えば、中心者は誰で、どの程度グループが形成されているのか、など）を把握することができる。またその中で、どの行為者が、どの程度、他者とのつながりを形成させているのかを見ることも可能である。

では、いったいどのようなタイミングで、男女間ネットワークが築かれるのだろうか。また、女性が地域の意思決定過程に参加している程度を、どう把握すれば良いのだろうか。まず前者の問いに対しては、「ネットワークの大きさ」と「多様性」という観点から把握することができる。

Wellman & Wellman (1992) は世帯の人間関係の研究において、世帯の課題の量が多くなるにつれ、その解決策として世帯が外部にネットワークを広げると説明している。すなわち、地域社会においても、地域課題が表出される「変革期」というタイミングにおいて、既存のネットワークが変化し拡大していく可能性があると思起される。さらに変革期においては、Putnam (2001) が指摘するような越境型の社会関係 (bridging social capital) が必要になるといえるだろう。言い換えれば、地域運営における既存の担い手のみならず、多様な人材による新たな価値創造の場作りが必要になると指摘できる。

ここから、地域のネットワーク構造はその変革期において変化するとともに、地域の課題表出と新たな解決策の提示のために、女性をも巻き込んだ男女間ネットワークが生成される可能性があると考えられる。

2.4. 社会ネットワークにおける「中心性」と「周辺性」

また後者の問いに対しては、ネットワーク構造における「中心性」という観点から把握できる。社会ネットワーク分析では、集団の中で誰がネットワークの中心になっているのかを、行為者の紐帯の数から測る。さらには、ネットワークの中で、ある行為者がハブとなって他の行為者に情報が行き交う場合（つまり、媒介者となっている場合）、中心的な人物であると見なすことができる。

この社会ネットワーク論における「中心性」と「周辺性」という概念から考えた場合、女性がどの程度、地域の意思決定構造に食い込んでいるかという問題は、「ネットワークの中心にいるのか、それとも周辺にいるのか」という点から探ることができる。

ただし、この「周辺」という言葉には、ある種のポジティブな側面がある。Lave and Wenger (1991) が正統的周辺参加論で説明するように、新たな人材や多様な人材（例えば中山間地域の地域運営においては、部外者、若者、子ども、そして女性の存在）の参加は、当初は周辺から参加することが通常だからである。そこを起点に、徐々に中心へと参加していくこと（十全的参加）によって、コミュニティの全体像を把握し、様々な知識を血肉化するという点で、「周辺」にはむしろポジティブな側面があると指摘できる。その点を鑑みるに本研究においても、当初は周辺から参加した女性たちに、十全的参加の過程が見受けられるのかというダイナミックな視点が必要になる。

3. 島根県雲南市A地区の地域運営スタイルと分析方法

本節ではまず、調査地となる島根県雲南市A地区の地域運営の概要を説明し、次いでそ

れを踏まえた調査と分析の方法について説明する。

3.1. A地区の概要

15の集落からなるA地区は、かつては、自治機能を持つ旧村であった。だが、1955年の町村合併により近隣のB町と合併し、さらに2004年には、6町村の合併により雲南市の一部となった。2007年度までは小学校が存在（つまり、A地区はいわゆる小学校区であった）していたが、B町中心部の小学校と統合している。閉校した校舎はその後、公民館として活用されていたが、雲南市が公民館制度から交流センター制度へと移行したことで、現在では「交流センター」という名称で地域運営の拠点として活用されている。

2013年現在、人口400人弱、高齢化率約50%と過疎高齢化が著しい地区である。そうでありながらも、島根県や雲南市の事業を積極的に導入しつつ、ツーリズムや自主防災等の試みを地域内で展開していった。それを通じて現在では地域運営の優良事例として知られ、年間およそ十数件程度の視察団が県内外から訪れている。

A地区の地域運営は、調査時期となる1989年と2008年とでは変化している。そもそもA地区は昭和の合併期の以前から15の集落を束ねる自治会が結成されていた。この自治会は15集落の代表からなる会合であったが、1997年から地区の消防団、商工会、社会福祉協議会、女性部等の地区内組織の長が新たにメンバーに加わっている。と同時に、その名称が「コミュニティ協議会」という名に変わって現在に至る。

3.2. A地区の地域運営の変遷

平成以降のA地区の「変革期」には、県・町単事業を導入した1989年と2008～2011年の

二つのタイミングが挙げられる。いずれも、事業期間中に新たな地域課題や地域活動の提案が示され、事業終了の後に、その対応への動きが活発化しているからである。

1989年には、B町事業として地域運営における今後の課題を整理し、対応策を検討するためのソフト事業が導入された（以下、これを「事業i」と表記する）。結果、その際に審議された小学校の改修と温泉開発の事業が、事業終了後に相次いで実施されている。また2008年には、少子高齢化に対応した地域運営の新たな仕組みづくりと地域活動を創発する県のソフト事業が導入され（「事業ii」と表記する）、後に宿泊施設の運営や自主防災の取り組みが新たに実施された（表1を参照）。

さらにA地区では、こうした変革期における地域課題の洗い出しや新たな活動を試行する際、中核的組織である自治会またはコミュニティ協議会とは別に、一時的に専門組織を立ち上げるという地域的性向がある。

1989年には、当時は自治会へのメンバーではなかった地区内の各団体の長によって専門組織が結成された。また2008年の際には、コミュニティ協議会のメンバーと自由参加を組み合わせることでメンバーを集めた専門組織が、2010年度末までの約3年間結成されている。

3.3. 調査データ

以上から、地域の変革期におけるネットワーク構造の変化と、女性の意思決定過程への参加の実態を掴むため、本研究では以下のデータ・セットを用いることとした。

まず平成以降の第一の変革期となった1989年の自治会と、事業iの専門委員会、ならびに1990年以降に結成された小学校改修のための同盟会と温泉開発の特別委員会の参加者リストを使用する。

また、平成合併後の2008年からの事業iiの

際の、専門委員会と当時のコミュニティ協議会、また、事業 ii 終了後の2011年に結成された宿泊施設と自主防災の運営組織の参加者リストを用いることとした。

表 1 A地区の事業導入と地域運営の経緯

年度	内 容
1989	事業 i を受託し、専門委員会を設置する。
1990	小学校同盟会を設置し、改修工事のための検討を開始。
1995	小学校改修工事の終了
1996	温泉開発のための委員会を設置。
1997	自治会がコミュニティ協議会に統合され、以降の地域全体に関わる意思決定はコミュニティ協議会で行われることとなる。
	コミュニティ協議会において、集落代表に加え各種団体の代表者も会員となる。
2002	地区内に温泉施設が完成。
2004	平成の大合併により A 地区が雲南市の一部となる。
2007	小学校が閉校。B町内中心部の小学校と統合される。
2008	事業 ii を受託し、専門部会を設置する。
2010	雲南市が交流センター制度を導入。A地区の公民館が交流センターとして再出発した。
2011	地区内に自主防災組織を設置。
	地区内の宿泊施設の運営を開始。

出所：地域会議資料をもとに筆者作成。

3.4. 社会ネットワーク析出の方法

本研究では、経年的なネットワーク変化を探る必要があるため、声価法ではなく、会議・活動資料のみを用い、それをインシデンス行列に基づいてネットワーク描写を行った³⁾。

具体的な手順としては、まず、上記の組織のメンバーのリストを参考に、以下の手順で各年

³⁾ 通常、社会ネットワーク分析においては、有向（その紐帯が双方向のものか、一方向のものか）を探ること、また重みつき（紐帯の強さ）を示すことが重要になる。それを明らかにするうえでは、声価法によるデータ収集が有益であるといえよう。だが、1989年当時の住民から聞き取りを行うのは不可能であったこともあり、今回は会議・活動資料という客観的データのみを用いることとした。

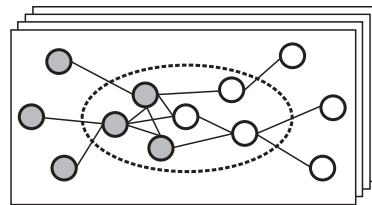
のネットワーク・データを図化していく。まずは、各年においてどの住民が、どの組織のメンバーになっていたのかをリスト化していった。次いで、それを住民と住民との行列として置き換えていく。最後に、住民間の行列グラフを無向グラフとして図化していく。図化に際しては、Analytic Technologies社のUCINET6を用いた（図2を参照）。

	i	ii	iii	..
A	0	1	0	..
B	2	1	0	..
C	2	0	1	..
:	:	:	:	:

- ① 過去資料から住民の会合参加の状況を行列表列化。

	A	B	C	..
A	0	1	1	..
B	1	0	2	..
C	1	2	0	..
:	:	:	:	:

- ② 住民間の参加の重複から個々の関係性を数値化。



- ③ UCINET6を用いてネットワークを描写。平成以降のデータから、その変化の過程を描く。

図2 分析の手順

出所：筆者作成。

ネットワーク分析ではまず、ネットワーク構造を素描し、地域内の女性の位置（中核的ポジションにいるか、周辺的ポジションにいるか）を明らかにする。次いで、各ノードの中心性を測るために、各ノードの次数とエッジ

ジの関係強度（ここでは、ノード間でどの程度、会議参加が重複しているか）を導出する。

4. A地区の社会的ネットワークの実態

本節では1989～1996年までを第一の変革期とし、2008～2011年を第二の変革期として、各々の期にどのようなネットワークが形成されたかを描写していく。最後に、この二つの時期を比較し、地域のネットワーク構造における女性の立ち位置の変化、および、男女間ネットワークの有無について検討していくこととしたい。

4.1. 1989年以降のネットワーク形成

まず、1989年に結成された事業iの専門委員会とその当時の自治会、小学校同盟会と温泉開発の専門委員会のデータから得られたネットワーク図を、図3のように全体のネットワーク構造と関係強度3以上どうしのネットワークとの二種類に分けて示した。

上述のように1989年に事業iのための新たな専門委員会を設置したことで、多様な人材の参加が緩やかに進んだ。具体的な人材として、青年団長や消防団分団長といった青年層や、また二名という少数ではあったものの（図3のID87と93の二名）、A地区全体の意思決定の場において女性が参加したことは新しい動きではあった。こうした動きが、後にコミュニティ協議会へと地域全体の意思決定の場が移行した際に、その成員の幅を広げていったことにつながっている。

ただし、このネットワークの中心にいるのは、常に地域において公的な立場にいる人物、具体的には、地方議員や自治会長、自治会副会長等の人物だということは指摘しておかなければならない。

関係強度、つまり相互に参加する組織が重複している度合いを3以上に設定し、強度の

強いエッジのみを図3-bに示したが、その成員の中心性と地域における立場を表2にまとめた。結果これらの成員は全て男性であると同時に、全員とも中心性は全体の最上位を占めている。また、地域において公的な権威を持ち、さらには全員が自治会の中心人物だということが示されている。つまりは、この中核層に、従来の地域運営において周辺的存在であったような、新たな人材が入り込むことはない結論づけられる。

またこのネットワーク構造の中で、二名の女性は、あくまで周辺的な参加、すなわち自治会とは異なる個別の専門委員会への参加に留まり、横断的に様々な会合に参加するには至らなかった。さらに、地域全体の意思決定過程においてこの二名の女性は、各々が別々の組織に属しながら、地域の会合に参加していたことも指摘できる。

以上を鑑みるに、この当時の変革期におけるネットワークの変容は、地域の女性の意思決定過程への参画と言う面で見ると限定的だったと振り返ることができる。

4.2. 2008年以降のネットワーク形成

そこで次に、事業iiを導入した2008年以降のネットワーク形成を概観し、上述のネットワークとの相違点を炙り出していきたい。図4では、図3と同様に2008年から2011年までに築かれたネットワークの構造図と、関係強度を4以上にしたネットワーク図が示されている。

第一の相違点として挙げられるのが、ネットワーク構造に組み込まれた女性の数と位置取りである。IDで示すと140, 154, 156, 159, 160, 161, 164, 166, 175の9名の女性が登場し、中でも154と156の二名の女性は意思決定構造の中心部分に位置づけられている。

ただし表3に示した通り、女性の中でも最も

中心部にいる154と166の二名は、地域の中でも公的な立場（地域運営のサポートを職務とする交流センター主事と地域マネージャー）にしていることには注意すべきであろう。公的な立場であるがゆえに、地域の様々な会合に出席することが求められ、それがデータに反映されているからである。また、依然として地域のネットワーク構造の多くが男性で占められていることから、女性の意思決定過程への参加の可否については賛否が分かれるところであろう。しかしそれらを差し引いても、過去から現在にかけて、女性の意思決定の場への参加が「緩やかに」進んでいるということは指摘できるだろう。

また、それにも増して特筆すべきは第二の相違点は、地域の社会ネットワーク構造の中心部において、男女間で強い関係性を持つ群（クリーク）が生成されていることである。さらに、このクリークの成員の多くは、事業 i の時代の、自治会の中心人物のみで占められていた様相とは異なり、コミュニティ協議会の役員とその他の成員の融合が見られる（表3を参照）。また表3の成員の中心性は、ID166を除き、全体上位を占めていた。

すなわち、二度の変革期を経たことでA地区では、女性の意思決定過程への参加が緩やかに進んだとともに、男女間ネットワークが生成されていったことが示された。

4.3. 考察

以上、A地区の二つの変革期におけるネットワーク構造を概観していった。

以下では、これを女性の意思決定過程への直接的参加、それを促す男女間ネットワークの生成、そして、そこにおける男性層の存在の三つに分けて整理していく。

1989年以降の事業 i を導入しての変革において、地域の意思決定過程に女性が参加した

ことは見受けられたものの、それはあくまで限定的なものに留まっていた。この時期の状況として、地域の男性中心の意思決定構造において、女性の直接的な参加は現実的に非常に難しく、限定的であったことが挙げられる。

ところで1997年より、A地区のコミュニティ協議会は成員の幅を増やし地域の各団体の長を巻き込んだことで、女性の恒常的な参加が可能になった。しかし、中核的な組織に成員が増えたことで、却って個々の意見を反映することも困難になったのではないかと想起される。

かたや、このような中で、地域の女性と、意思決定の中核的人材や組織とを結ぶ媒介的クリークが生成されていることは注目値する。2008年以降に生成されたこのクリークは、地域において公的な立場にある人材のみから成っているわけではなく、表3に見るように、むしろ性別や立場を超えた、バラエティに富んだ人材から成り立っているといえよう⁴⁾。

この性別を超えたネットワークからなる媒介的クリークに光を当てた場合、中山間地域における男女共同参画のユニークな方途を導出できる可能性が浮かび上がってくる。男性中心の意思決定構造の中で、女性が「穏便な」手法で徐々に意向を反映させていくために、女性がこの媒介的クリークをいわば「戦略的に」活用することが考えられるからである。

4) さらに、このうち幾人かの女性については、地域運営のネットワーク構造の中で比較的強度の強い関係性の中に、自らの配偶者が含まれていることを強調したい。既存の中山間地域の地域運営の規範のもとでは、地域運営への参加は世帯から一人と限られることが多く、同じ世帯の人間が地域の会合において同じテーブルにつくことは稀であると考えられてきたからである。

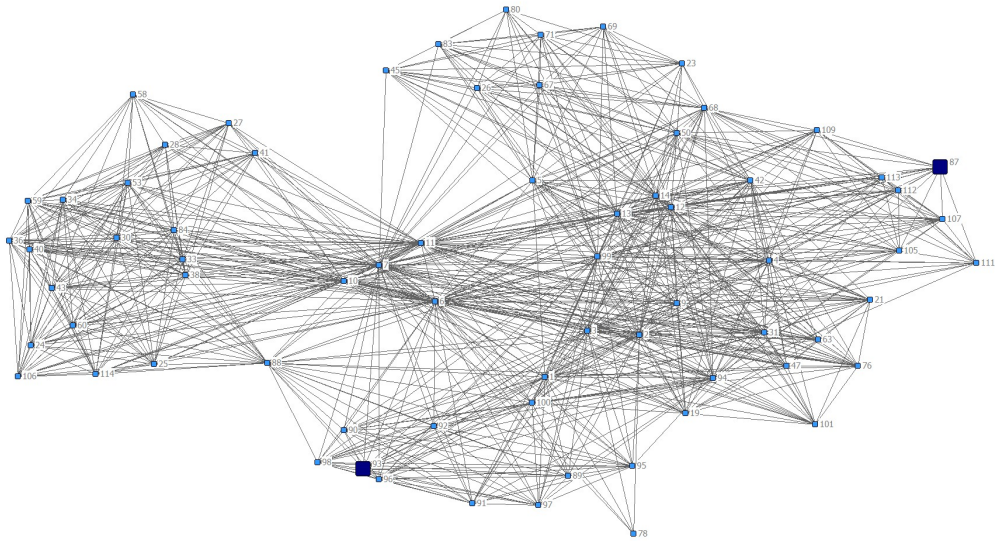


図3-a 地域運営全体のネットワーク構造

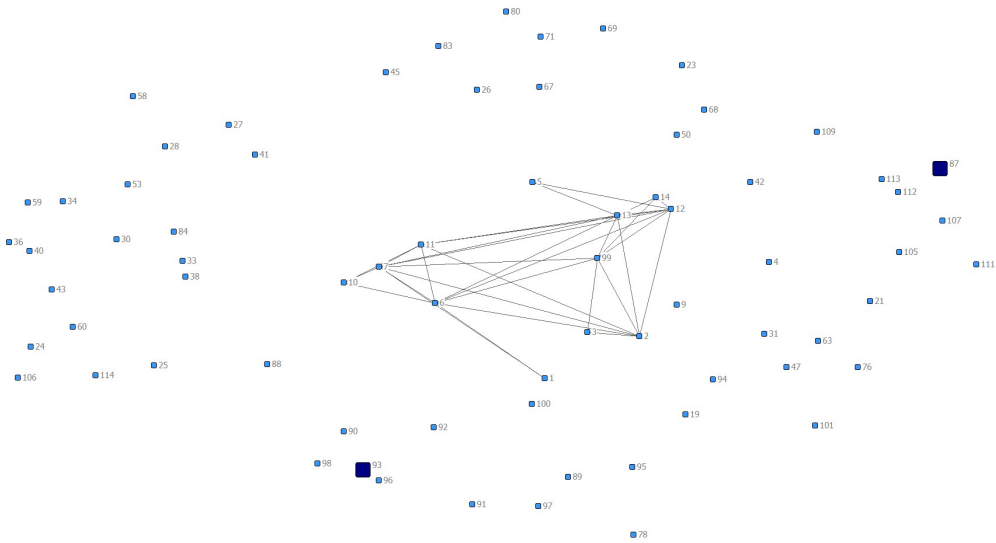


図3-b 上のうち関係強度3以上のエッジのみを示したネットワーク図
注) ノードが大きいものが女性, 小さいものが男性。

図3 1989~1996年の間のネットワーク図 (ノード数: 71)
出所: 地域会議資料をもとに筆者作成。

中山間地域における男女間ネットワークの形成過程（畠山 正人）

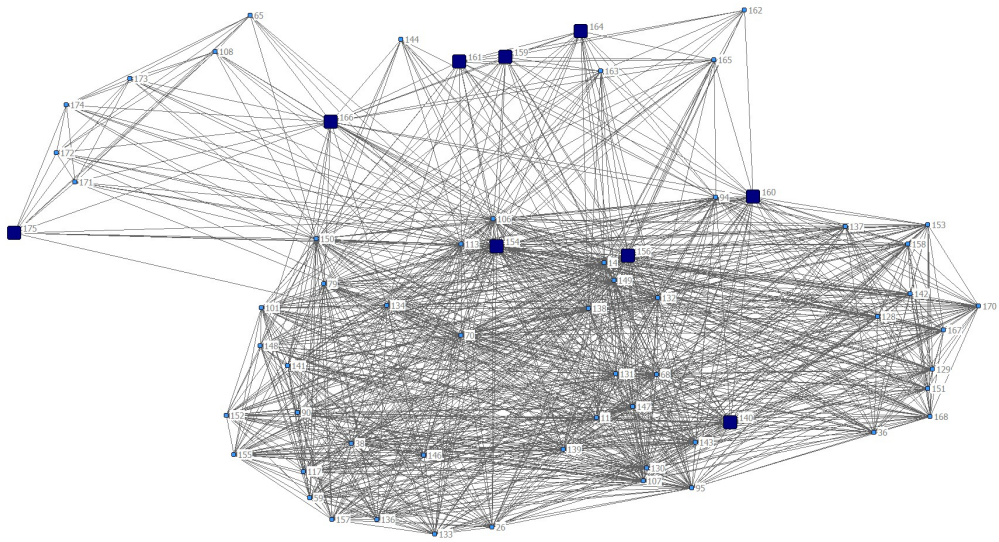


図 4 - a 地域運営全体のネットワーク構造

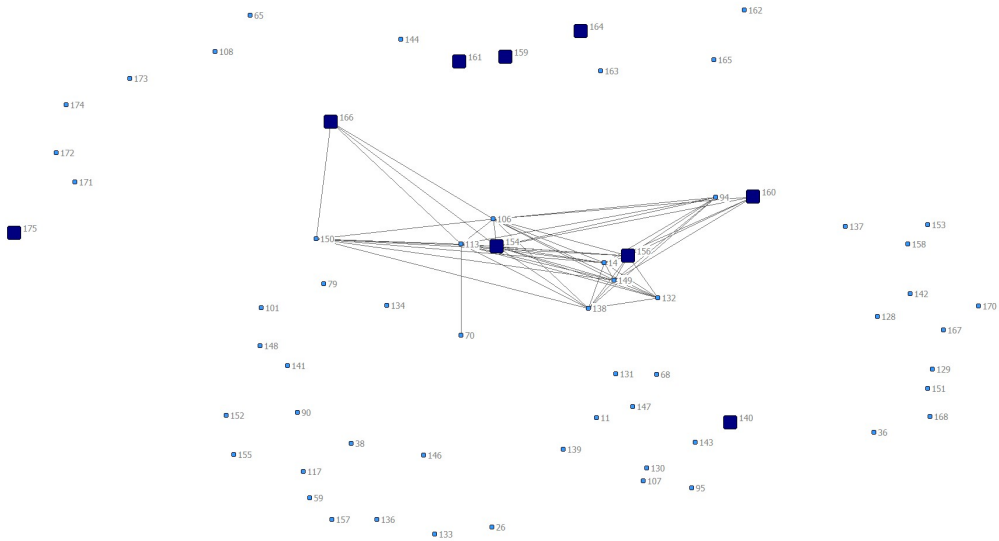


図 4 - b 上のうち関係強度 4 以上のエッジのみを示したネットワーク図
注) ノードが大きいものが女性, 小さいものが男性。

図 3 2008~2011年の間のネットワーク図 (ノード数: 66)
出所: 地域会議資料をもとに筆者作成。

表2 図3-bにおいて抽出された成員の中心性と地域における立場

ID	性別	中心性	地域内でのキャリア
1	男	34	B町議会議員
2	男	43	B町議会議員
3	男	43	B町議会議員
5	男	30	B町森林組合長
6	男	62	自治会長
7	男	63	自治副会長
10	男	42	集落代表・自治会役員
11	男	51	集落代表・自治会役員
12	男	39	集落代表・自治会役員
13	男	39	集落代表・自治会役員
14	男	39	集落代表
99	男	48	商工会

注) 中心性は各IDの関係強度の総数で算出した。

出所：地域会議資料をもとに筆者作成。

表3 図4-bにおいて抽出された成員の中心性と地域における立場

ID	性別	中心性	地域内でのキャリア
14	男	56	コミュニティ協議会会長
70	男	54	集落代表
94	男	43	元消防団分団長
106	男	63	交流センター館長
113	男	62	事業ii 専門委員会副委員長
132	男	53	集落代表
138	男	55	元消防団員 他
149	男	56	コミュニティ協議会事務局長
150	男	50	コミュニティ協議会副会長
154	女	63	交流センター主事
156	女	56	コミュニティ協議会副会長
160	女	42	女性部代表
166	女	28	地域マネージャー

注) 中心性は各IDの関係強度の総数で算出した。

出所：地域会議資料をもとに筆者作成。

また、そもそも参列者が多い地域運営の中核的組織(=コミュニティ協議会)では表出し難いような意向も、この男女間ネットワークを通じて、このネットワークが提案したものとして提出することができるのではないだろうか。実際、事業iiにおける専門委員会に

は女性が多く名を連ねており、それを契機に、宿泊施設の運営や自主防災の取り組み等の提案がコミュニティ協議会に提出されている。この新たな取り組みに、女性の意向が反映された可能性は十分に考慮できる。

5. 小活

中山間地域における男女共同参画を射程にした既存のフェミニズム的研究では、女性のネットワークに光を当て、その意味と意義についての実態を明らかにしてきた。かたや、女性の地域での意思決定過程への参画を考える際には、女性ネットワークのみならず男女間のネットワークに注目することが不可欠であるというのが、本研究の基本認識であった。

そこで本研究は、中山間地域の地域運営における男女間ネットワークの生成と発展の過程を析出することをねらいとし、雲南市A地区の1989年以降の会議・活動資料を使用して社会ネットワークを析出していった。以下、その結論を二点に整理する。

第一に、A地区の女性は緩やかにではあるが、意思決定の場面への参加が進んでいることが挙げられる。A地区では、1989年以降と2008年以降の二つの変革期があったが、そのネットワーク構造を概観し、女性の立ち位置を調べたところ、この二つの期で少なからず変化が起きており、2008年以降のネットワーク構造では幾人かの女性が地域の意思決定構造に食い込んでいる様相が確認できた。

第二に、地域で変革期を経ることで徐々に男女間ネットワークが築かれていることが示された。小活として特に、地域の意思決定の公的な場であるコミュニティ協議会と、その周辺部にいる女性との間を媒介するクリーク(=男女間ネットワーク)が生成されていることを強調したい。地域内の様々な女性が、地域の意思決定の過程に参画するためには、

直接的に参加する方法のみならず、この媒介的なクリークを有効に活用する方法がありうるからである。

ただし本研究では、あくまで会議の参加状況のみでネットワークを析出しているがゆえに、その男女間ネットワーク内において女性が本当に各々の意向を表出しているのか、また、男性がその意向を地域全体の意思決定過程に組み込んでいるのかまでは、明らかにできなかった。

従って今後は、この男女間ネットワークの役割をより鮮明にしていく調査が必要となる。具体的には、ここで抽出された男女間ネットワークの成員へのヒアリング、会合議事録の整理、さらには会合への観察等を行う必要がある。それを通じて、この男女間ネットワークが、真に女性の意思決定過程への参加の媒介として意味があるのかを、今後は明らかにしていくこととしたい。それによって、中山間地域における男女共同参画の、よりステップ・バイ・ステップな方途を探ることができると期待される。

謝辞

本研究は、財団法人シキシマ学術・文化振興財団の助成、およびJSPS 科研費25870864を受けたものである。

参考文献

- 千葉悦子（1999）「農家女性労働とジェンダー・イデオロギー—旧農業基本法から新農業基本法へ」『東北農業経済研究』、第19巻第1号、pp.13-22.
- 藤井和佐（2007）「克服か回避か—地域女性リーダーの歩『場』の構築」秋津元輝他著『農村ジェンダー—

女性と地域への新しいまなざし』、pp.75-105、昭和堂。

原（福与）珠里（1995）「農村女性の社会的ネットワークの特徴と意味—茨城県A集落の婦人会員の分析」『農村生活研究』、第39巻、pp.12-17.

畠山正人（2013）「コミュニティ・ビジネスを起点として多様な人材の動機づけの可能性」『金城学院大学論集（社会科学編）』、第9巻第2号、pp.34-47.

岩崎由美子（1995）「農村における女性起業の意義と方向性—農村女性起業実態調査を通じて」『家族農業経営における女性の自立（年報村落社会研究第31集）』、pp.169-190、日本村落社会研究会。

Lave, Jean and Wenger, Etienne [佐伯胖訳]（1993）『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』、産業図書。

宮城道子（1997）「農業経営における女性の選択肢の拡大」、『農村生活研究』、第41巻第4号、pp.12-18.

西山未真・吉田義明（2001）「農村女性による起業活動の展開と個別経営発展に関する一考察—うつのみやアグリランドシティショップを事例として」『千葉大学園芸学部学術報告』、第55号、pp.59-67.

Putnam, Robert [河田潤一訳]（2001）『哲学する民主主義』、NTT出版。

澤野久美（2012）『社会的企業をめざす農村女性たち—地域の担い手としての農村女性起業』、筑波書房。

澁谷美紀（2007）「『経営の参画』から『社会の参画』へ—家族農業経営における女性の自己決定」秋津元輝他著『農村ジェンダー—女性と地域への新しいまなざし』、pp.42-67、昭和堂。

Wellman, Beverly and Wellman, Barry（1992）Domestic Affairs and Network Relations, *Journal of Social and Personal Relationship*, vol.9, pp.385-409.

安田雪（1997）『ネットワーク分析—何が行為を決定するか』、新曜社。